

2020年度 第1四半期 決算説明会 質疑応答 (要旨)

Q1) 国内線における旅客需要の回復ペースが足元で緩やかとなっていますが、8月の生産量が大幅に増加する理由を教えてください。

A1) 国内線においては、5月に緊急事態宣言が段階的に解除されたことで需要が底打ちし、6月には中旬に県境を越える移動の制限が緩和されたことで予約数が増加基調に転じました。需要の回復トレンドや、旧盆期間の見通し等を総合的に勘案した結果、8月の生産量を前年比で8割強の水準まで回復させることとして、7月中旬に具体的な運航ダイヤを公表しました。

しかし、その後に国内でコロナ感染者が増加したことにより、予約動向に影響が現れ始めたため、8月の生産量を前年比で約7割の水準に修正することとし、7月下旬に改めて運航ダイヤを公表しています。引き続き、需要動向を見極めながら生産量を機動的に調整していきます。

Q2) ソーシャルディスタンスへの対応など、コロナ感染防止に向けた取り組みを教えてください。

A2) 当社グループの基本方針として、IATA (国際航空運送協会)と同様に、機内では中間席の空席確保は実施せず、座席利用率にも制限を設けていません。6月1日から「ANA Care Promise」を推進し、マスクの着用や検温、機内・空港施設の消毒などの対策を徹底することで、お客様に安心してご搭乗いただける環境の整備に努めています。引き続きグループ全体で安全対策に取り組んでいきます。

Q3) 設備投資額が400億円弱となり、前年から減少しました。第2四半期以降の見通しを教えてください。

A3) 設備投資の水準は四半期毎に変動しますが、今期の方針として、可能な限りキャッシュアウトを抑制すべく、投資計画を適宜見直していきます。航空機については自社保有だけでなく、リースによる運用も選択肢として考えており、設備投資額とキャッシュフローの両面から適切に管理していきます。

Q4) これまでに1兆円規模の資金を確保していますが、現状の手元水準をどのように捉えていますか。

A4) これまで迅速に資金を調達してきたことにより、現時点においては、今年度末までは資金面での問題はないと考えています。ただし、手元流動性の確保は最重要課題であるため、コスト削減や投資抑制等を徹底した上で、追加の調達が必要と判断した場合には、速やかに実行していきます。

Q5) 今年3月末に比べて自己資本比率が低下しています。今後、どのように財務の健全性を確保していく方針ですか。

A5) 6月末時点の自己資本比率は、前期末に比べて低下していますが、第1四半期中に手元資金を一時的に手厚く確保したことが影響しています。コスト削減などの収支改善策も含めて、自助努力によって財務健全性を確保していくことが基本方針であり、事業環境を慎重に見極めながら、適切に対応していきます。

Q6) 航空事業ポートフォリオ戦略の考え方について、確認させてください。

A6) 航空事業ポートフォリオ戦略は、事業環境を見極めながら現在検討を進めていますが、今後はANAとPeachのそれぞれの特性を活かしたネットワークを構築していきます。需要の変化を予測することは簡単ではありませんが、仕事ではANA、旅行ではPeachを利用するなどの需要モデルも想定し、想像をめぐらせて戦略を策定します。2つのブランドを活用して幅広い需要を取り込み、ライフタイムバリューの向上を追求していきます。

Q7) 機材に関する今後の対応方針を教えてください。また、今後の削減の対象となる機種は何ですか。

A7) 今後はグループ全体で機材数を削減するとともに、保有機材の小型化を進める方針です。機材数は、現時点の水準に比べて減少する見込みです。削減の対象となる機材は、機齢が高い大型機が候補になると考えており、整備費などのランニングコストを抑制することが可能です。

Q8) ノンエア事業について、今後の方針を教えてください。

A8) 当社グループが持続的に発展していくためには、ノンエア事業において、収益の柱を確立する必要があります。例えば、ANAマイレージクラブ会員を中心とした顧客データは、大きな財産であると考えています。インフォメーション・テクノロジーの活用を支援に、ノンエア事業の確立を見据えて取り組んでいきます。

以上